

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)								
					財政健全化等	×														
市町村名	三条市		地方交付税種地	I-4	財源超過	×	歳入総額	46,687,290	48,099,283	実質収支比率	1.2	1.2								
					首都	×	歳出総額	46,186,072	47,611,226	経常収支比率	94.7	95.9								
人口	27年国調(人)	99,192	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	501,218	488,057	(※1)	(101.1)	(102.5)									
	22年国調(人)	102,292		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	196,270	183,891	標準財政規模	25,783,649	25,648,680									
	増減率(%)	-3.0		山振	○	実質収支	304,948	304,166	財政力指数	0.59	0.60									
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	98,190	第1次	低開発	×	単年度収支	782	629	公債費負担比率	24.4	23.4									
	うち日本人(人)	97,629		2,343	2,135	指数表選定	○	積立金	891,564	364,269	健全化判断比率									
	30.01.01(人)	99,241	第2次			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	98,713		18,432	18,105	積立金取崩し額	470,000	969,245	連結実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	-1.1	36.6	36.3	実質単年度収支	422,346	-604,347	実質公債費比率	15.4	15.0										
	うち日本人(%)	-1.1	29,535	29,612	基準財政収入額	11,892,858	11,774,067	資金不足比率(※4)	111.6	119.1										
面積(km <sup>2</sup> )	431.97		58.7	59.4	基準財政需要額	20,409,149	20,044,770													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	230				標準税収入額等	15,200,691	15,090,382													
世帯数(世帯)	33,201				経常経費充当一般財源等	24,890,727	25,114,675													
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	69,341,555	70,000,896									
	市区町村長	1	9,540	一般職員	一般職員	688	2,072,256	3,012	うち公的資金	30,864,329	32,134,800									
	副市区町村長	1	7,350	うち消防職員	うち消防職員	151	462,966	3,066	債務負担行為額(支出予定額)	16,384,176	16,796,080									
	教育長	1	6,220	うち技能労務職員	うち技能労務職員	91	282,009	3,099	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	4,740	教育公務員	教育公務員	11	42,614	3,874	土地開発基金現在高	-	-									
	議会副議長	1	4,120	臨時職員	臨時職員	-	-	-	積立金	7,320,509	6,748,945									
	議会議員	22	3,810	合計	合計	699	2,114,870	3,026	減債基金	457,163	457,163									
					ラスパイレシ指数			93.8	その他特定目的基金	3,690,627	3,721,510									
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	(19)	三条昭栄開発									
(2)	勤労者福祉共済事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	三条地域水道用水供給企業団	(20)	県央土地開発公社									
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(21)	下田郷開発									
								(12)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(22)	燕三条地場産業振興センター									○
								(13)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】											
								(14)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】											
								(15)	新潟県市町村総合事務組合【消防員しゅう金支給事業特別会計】											
								(16)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】											
								(17)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】											
								(18)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,346,378	28.6	12,940,175	52.5	普通税	12,904,358	96.7	202,611	議会費	251,487	0.5	-	251,485	
地方譲与税	381,134	0.8	381,134	1.5	法定普通税	12,904,358	96.7	202,611	総務費	4,852,425	10.5	43,891	3,517,704	
利子割交付金	19,942	0.0	19,942	0.1	市町村民税	5,868,659	44.0	202,611	民生費	12,559,955	27.2	88,730	6,442,497	
配当割交付金	39,840	0.1	39,840	0.2	個人均等割	178,682	1.3	-	衛生費	3,481,435	7.5	825,601	2,235,199	
株式等譲渡所得割交付金	30,835	0.1	30,835	0.1	所得割	4,363,211	32.7	-	労働費	201,173	0.4	-	51,073	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	309,526	2.3	-	農林水産業費	1,325,108	2.9	191,369	841,900	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,017,240	7.6	202,611	商工費	2,582,353	5.6	40,905	734,207	
地方消費税交付金	1,944,614	4.2	1,944,614	7.9	固定資産税	6,027,350	45.2	-	土木費	4,928,233	10.7	2,234,323	2,797,684	
ゴルフ場利用税交付金	17,188	0.0	17,188	0.1	うち純固定資産税	6,007,920	45.0	-	消防費	1,618,616	3.5	244,393	1,401,782	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	320,371	2.4	-	教育費	7,189,667	15.6	4,125,300	3,093,452	
自動車取得税交付金	99,836	0.2	99,836	0.4	市町村たばこ税	687,978	5.2	-	災害復旧費	68,031	0.1	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	7,127,232	15.4	-	7,062,643	
地方特例交付金	68,823	0.1	68,823	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	357	0.0	-	-	
地方交付税	10,167,596	21.8	8,934,026	36.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,934,026	19.1	8,934,026	36.3	目的税	442,020	3.3	-	歳出合計	46,186,072	100.0	7,794,512	28,429,626	
特別交付税	1,233,570	2.6	-	-	法定目的税	442,020	3.3	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	35,817	0.3	-						
(一般財源計)	26,116,186	55.9	24,476,413	99.4	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	12,741	0.0	12,741	0.1	都市計画税	406,203	3.0	-						
分担金・負担金	502,484	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	364,472	0.8	52,627	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	350,721	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	6,262,546	13.4	-	-	合計	13,346,378	100.0	202,611						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,646,894	5.7	-	-										
財産収入	65,859	0.1	52,126	0.2										
寄附金	1,100,362	2.4	-	-										
繰入金	725,961	1.6	-	-										
繰越金	338,057	0.7	-	-										
諸収入	2,217,875	4.8	32,140	0.1										
地方債	5,983,132	12.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,648,932	3.5	-	-										
歳入合計	46,687,290	100.0	24,626,047	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.5	96.8
現年計	99.7	98.1
市町村民税	99.4	95.3
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,799,396	実質収支	267,955
下水道	1,606,900	再差引収支	181,261
上水道	79,405	加入世帯数(世帯)	12,037
工業用水道	-	被保険者数(人)	19,275
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	662,853	1人当り	92
その他	2,450,238	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	307

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,513,044	46.6	15,677,893	15,543,760	59.2
人件費	6,497,981	14.1	5,944,637	5,837,089	22.2
うち職員給	3,857,266	8.4	3,470,052	-	-
扶助費	7,892,282	17.1	2,675,064	2,648,479	10.1
公債費	7,122,781	15.4	7,058,192	7,058,192	26.9
元利償還金	7,118,181	15.4	7,053,592	7,053,592	26.8
内 うち元金	6,642,473	14.4	6,585,078	6,585,078	25.1
内 うち利子	475,708	1.0	468,514	468,514	1.8
一時借入金利子	4,600	0.0	4,600	4,600	0.0
その他の経費	16,810,485	36.4	11,705,046	9,346,967	35.6
物件費	5,304,292	11.5	4,404,844	3,934,060	15.0
維持補修費	957,271	2.1	871,590	871,590	3.3
補助費等	2,810,480	6.1	2,242,722	552,126	2.1
うち一部事務組合負担金	196,069	0.4	173,561	152,829	0.6
繰出金	4,719,991	10.2	4,169,345	3,972,850	15.1
積立金	1,094,522	2.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,923,929	4.2	16,545	16,341	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,862,543	17.0	1,046,687	-	-
うち人件費	106,347	0.2	106,347	-	-
普通建設事業費	7,794,512	16.9	1,046,687	-	-
うち補助	4,110,461	8.9	170,514	-	-
うち単独	3,610,038	7.8	867,012	-	-
災害復旧事業費	68,031	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,186,072	100.0	28,429,626	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 新潟県三泉市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	47,700	47,214	486	290	22	69,409	
2 勤労者福祉共済事業特別会計	29	14	15	15	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

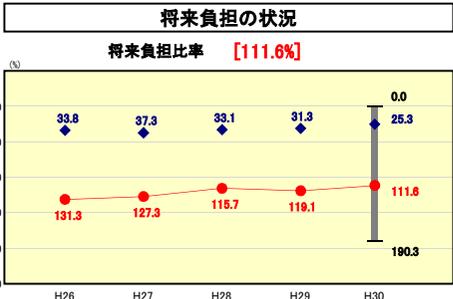
平成30年度

新潟県三条市

人	98,190	人(H31.1.1現在)	実	赤	比	-	%	
うち日本人	97,629	人(H31.1.1現在)	運	結	実	-	%	
面積	431.97	km <sup>2</sup>	実	公	債	15.4	%	
歳入総額	46,687,290	千円	得	来	負	111.6	%	
歳出総額	46,186,072	千円	市	町	村			
実収支	304,948	千円	(	年	度	毎	)	
標準財政規模	25,783,649	千円	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2
地方債現在高	69,341,555	千円	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2		



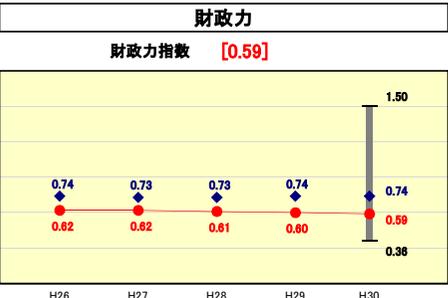
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 80/93 全国平均 28.9 新潟県平均 103.4

#### 将来負担比率の分析欄

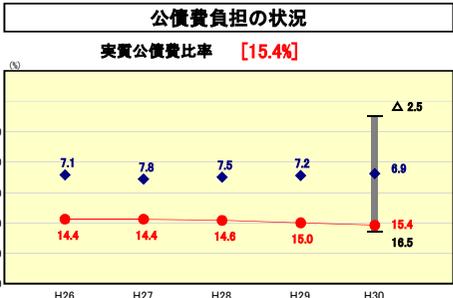
財政調整基金など充当可能基金が増となった一方で、合併特例債や公害防止事業債など交付税算入がある地方債現在高の減に伴う基準財政需要額算入見込額の減などから、充当可能財源等は減となったが、地方債現在高や公営企業債等の繰入見込額の減などによる将来負担額の減などが影響し、比率は7.5ポイント減少した。依然として類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も定員適正化計画に基づく定員の適正化や事業の見直しなどによる起債発行額の抑制などに努める。



類似団体内順位 69/93 全国平均 0.51 新潟県平均 0.50

#### 財政力指数の分析欄

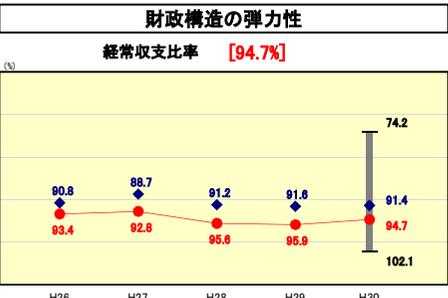
経営戦略プログラムの考えに基づき、財政基盤の強化を図ってはいるものの、類似団体平均を大きく下回っており、近年の数値はほぼ横ばいで推移してきている。今後も引き続き歳出入改革等の対策を着実に実施し、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 90/93 全国平均 6.1 新潟県平均 10.5

#### 実質公債費比率の分析欄

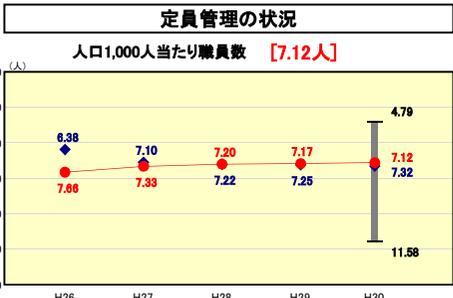
合併特例債や臨時財政対策債に係る償還金の増などにより元利償還金が増となったこと、また、都市計画税充当可能額など特定財源の減などの増加要因があったものの、標準税収入額の増加などによる標準財政規模の増などが改善要因となり、単年度比率はほぼ横ばいであったが、H26年度から合併特例債に係る元利償還金の増などにより比率が悪化しており、3年平均でみると対前年度比で0.4ポイント増加した。依然として類似団体平均よりも高いことから今後も事業の見直しによる起債発行額の抑制や下水道事業の公債費充当財源繰入金金の抑制などにより、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 70/93 全国平均 93.0 新潟県平均 92.6

#### 経常収支比率の分析欄

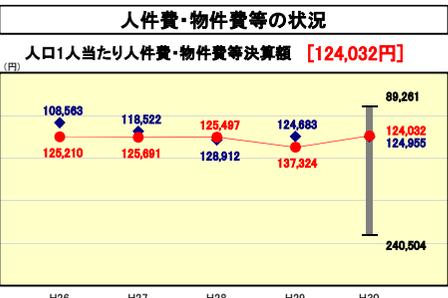
歳出面において、合併特例債などの公債費の増などがあったものの、公共下水道事業、後期高齢者医療事業等の繰入金や、維持補修費、人件費の減があったほか、歳入面でも、地方消費税交付金等の増などを受けて、対前年度比で1.2ポイント減少した。他方で、依然として類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も人件費の削減や公債費負担の適正化等、これまでの取組を継続し、行政評価などを活用しながら現在取り組んでいる事業の費用対効果や市民ニーズを考慮し、更なる検証を加え経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 46/93 全国平均 7.95 新潟県平均 10.22

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

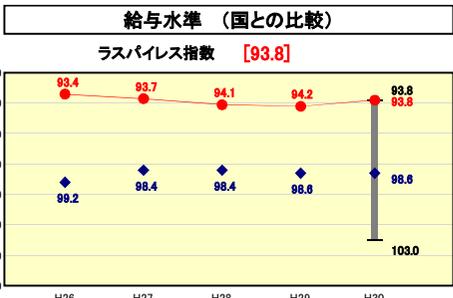
定員適正化計画を策定し将来の職員構成や財政状況を考慮した必要最小限の職員採用を行った結果、対前年度比で0.05ポイント減少した。今後も業務の効率化を図るなど、引き続き職員数の削減に努める。



類似団体内順位 49/93 全国平均 132,793 新潟県平均 167,735

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画による職員削減により着実にコストの削減を図っており、類似団体平均を若干ではあるものの下回った。引き続き定員適正化計画による職員削減の実施、指定管理者制度の導入など業務の外部委託化を進め、コストの低減を図っていく。



類似団体内順位 1/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

#### ラスパイルズ指数の分析欄

類似団体平均を下回っている。今後も昇給・昇格制度の適正な運用などにより引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

新潟県三条市

## 経常収支比率の分析

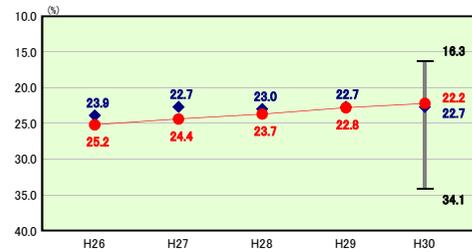
人口	98,190	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	97,629	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	46,687,290	千円	将来負担比率	111.6	%
歳出総額	46,186,072	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	304,948	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	25,783,649	千円			
地方債現在高	69,341,555	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

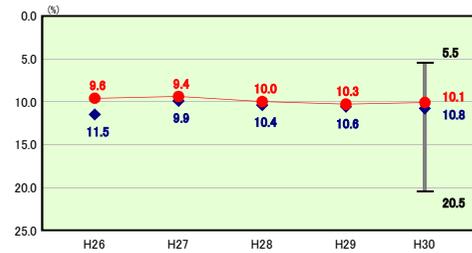
類似団体内順位 40/93 全国平均 25.6 新潟県平均 25.6



**人件費の分析欄**  
 人件費は、対前年度比で0.6ポイント減の効果を上げ、類似団体平均を下回った。定員適正化計画による職員数の削減等のコスト削減の効果によるものと考えられ、今後も引き続き、比率の抑制を図っていく。

### 扶助費

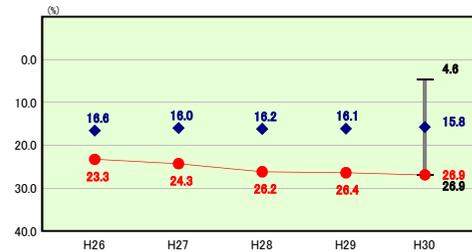
類似団体内順位 35/93 全国平均 12.6 新潟県平均 9.4



**扶助費の分析欄**  
 扶助費は、生活保護費に係る扶助費や私立保育園運営費の減などにより、対前年度比で0.2ポイント減少した。類似団体平均を下回っているが、今後は障がい者自立支援給付費の増加などが見込まれる中で、執行の適正化等により抑制に努める。

### 公債費

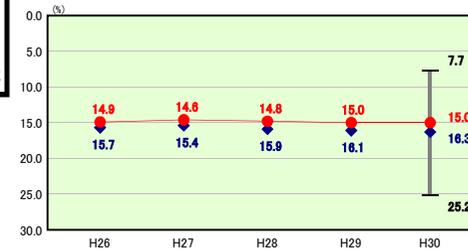
類似団体内順位 93/93 全国平均 16.6 新潟県平均 19.2



**公債費の分析欄**  
 公債費は、対前年度比で0.5ポイント増加した。合併特例債や退職手当債等の償還費の増などから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。

### 物件費

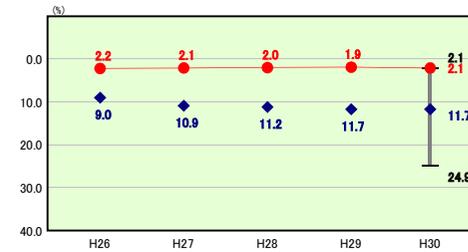
類似団体内順位 37/93 全国平均 14.7 新潟県平均 14.2



**物件費の分析欄**  
 物件費は、類似団体平均を下回っており、近年の数値はほぼ横ばいで推移してきている。引き続き、業務の改善・効率化を進め、業務の無駄を排除し物件費の抑制に努める。

### 補助費等

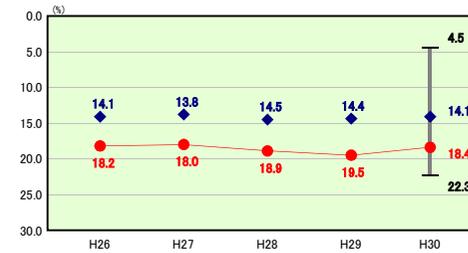
類似団体内順位 1/93 全国平均 10.2 新潟県平均 8.3



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、平成17年5月1日の市町村合併に伴う一部事務組合の解散により、一部事務組合に対する負担金が大きく減少したためである。今後も、補助費等の支出に当たり、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。

### その他

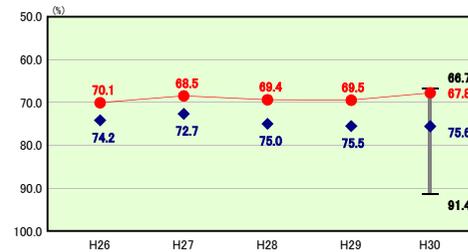
類似団体内順位 80/93 全国平均 13.3 新潟県平均 15.9



**その他の分析欄**  
 市道に係る道路維持費などの維持補修費や、特別会計への繰出金の減少を主な要因として、1.1ポイント減少した。他方で、類似団体平均を上回っており、今後、下水道事業経営戦略に基づく使用料収入等の確保・事業費の節減等により適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 4/93 全国平均 76.4 新潟県平均 73.4



**公債費以外の分析欄**  
 対前年度比で1.7ポイント減少した。引き続き、事業の優先度や必要性、費用対効果等を勘案しながら、事業費の抑制などに努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

新潟県三条市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

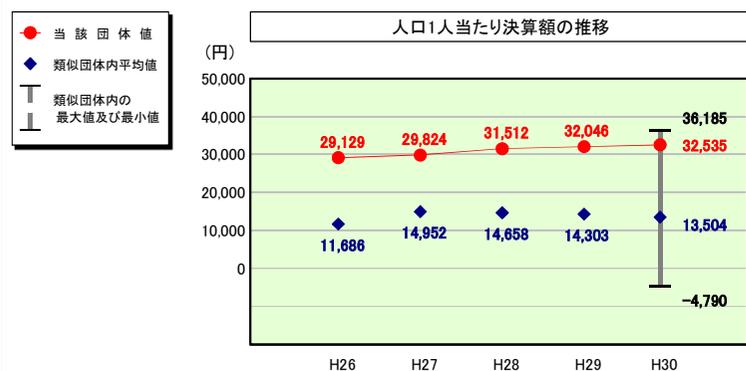
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,497,981	66,178	62,647	▲ 5.6
賃金 (物件費)	354,261	3,608	5,968	▲ 39.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	109,100	1,111	5,863	▲ 81.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,312	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	149,832	1,526	2,308	▲ 33.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	106,347	1,083	1,635	▲ 33.8
▲退職金	▲ 687,163	▲ 6,998	▲ 5,106	▲ 37.1
合計	6,530,358	66,507	74,627	▲ 10.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.12	7.32	▲ 0.20
ラスパイレース指数	93.8	98.6	▲ 4.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

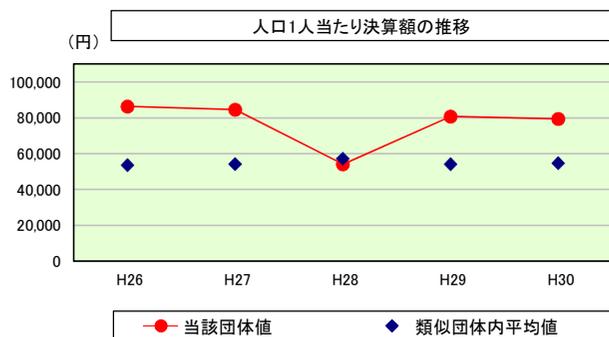


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,961,070	70,894	39,505	79.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	133,333	1,358	56	2,325.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,523,609	15,517	13,645	13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,871	294	1,726	▲ 83.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	95,074	968	663	46.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 430,241	▲ 4,382	▲ 5,573	▲ 21.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,117,069	▲ 52,114	▲ 36,518	42.7
合計	3,194,657	32,535	13,504	140.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	8,790,645	86,373	▲ 22.4	53,605	5.4	▲ 27.8
うち単独分	4,073,792	40,027	18.4	28,343	11.7	6.7
H27	8,535,419	84,606	▲ 2.0	54,227	1.2	▲ 3.2
うち単独分	3,268,231	32,396	▲ 19.1	29,694	4.8	▲ 23.9
H28	5,417,179	54,134	▲ 36.0	57,295	5.7	▲ 41.7
うち単独分	2,272,413	22,708	▲ 29.9	32,771	10.4	▲ 40.3
H29	8,017,328	80,786	49.2	54,110	▲ 5.6	54.8
うち単独分	3,100,631	31,243	37.6	30,620	▲ 6.6	44.2
H30	7,794,512	79,382	▲ 1.7	54,684	1.1	▲ 2.8
うち単独分	3,610,038	36,766	17.7	32,829	7.2	10.5
過去5年間平均	7,711,017	77,056	▲ 2.6	54,784	1.6	▲ 4.2
うち単独分	3,265,021	32,628	4.9	30,851	5.5	▲ 0.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

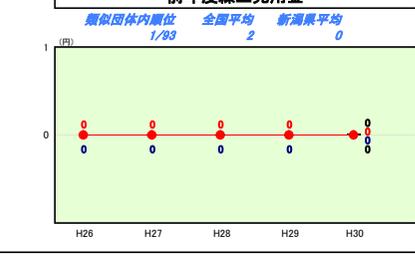
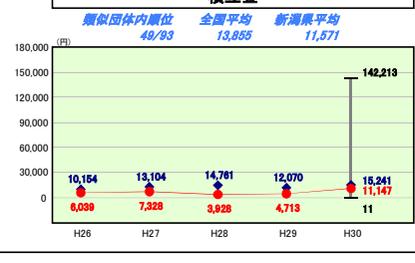
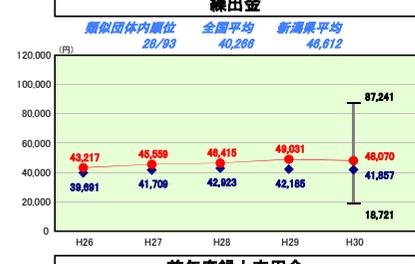
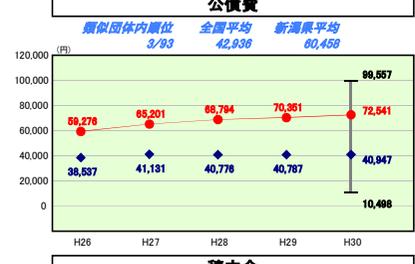
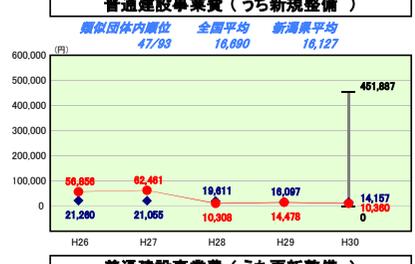
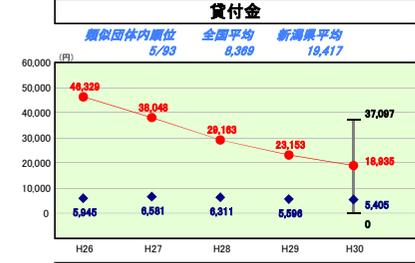
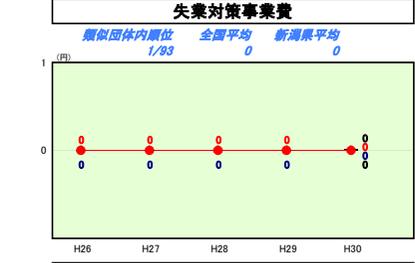
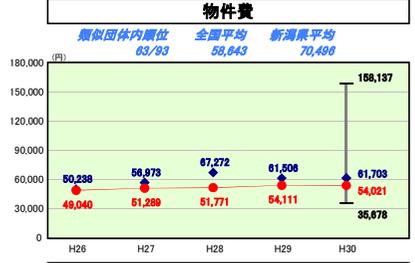
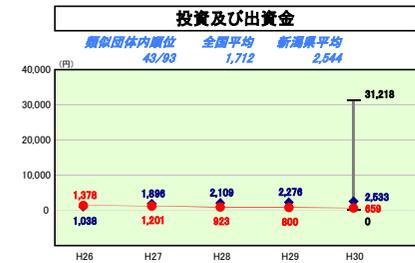
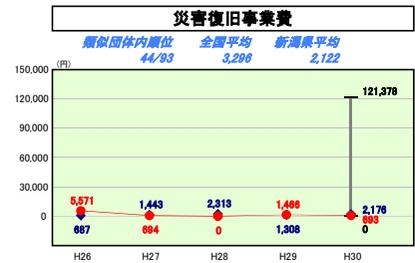
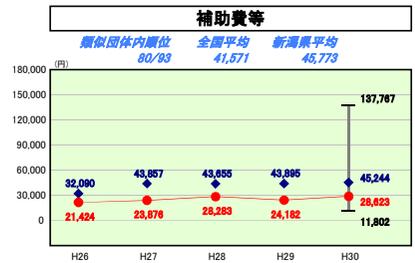
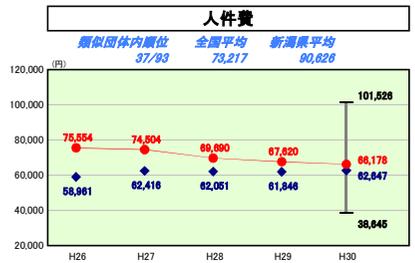
平成30年度

新潟県三糸市

人口	98,190人(※31.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	97,629人(※31.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	431.97km <sup>2</sup>	実公債費比率	15.4	%
人口総額	46,687,290千円	実負担比率	111.6	%
歳入総額	46,186,072千円	市町村類型	H26 III-1 H27 II-2 H28 II-2	
歳出総額	304,948千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
実収支	25,783,649千円			
標準財政規模	69,341,555千円			
地方債現在高				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費、貸付金、維持補修費、普通建設事業費(更新整備)、公債費等については、類似団体平均を上回っている。  
 人件費については、定員適正化計画による職員の削減により着実にコストの削減を図ってきているものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き定員適正化計画による職員削減の実施、指定管理制度の導入など業務の外部委託化を進め、コストの低減化を図っていく。  
 維持補修費については、除排雪に係る経費の増加により大幅な増となった前年度から減少し、平年並みとなった。今後は施設の老朽化に合わせて増加していくことが想定されるが、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化などを図り、維持補修費を抑制していく。  
 普通建設事業(更新整備)については、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業や新最終処分場整備事業などの実施に伴い、類似団体平均を上回っている。  
 公債費については、合併特例債や臨時財政対策債等の償還金の増加によるもの。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

新潟県三江市

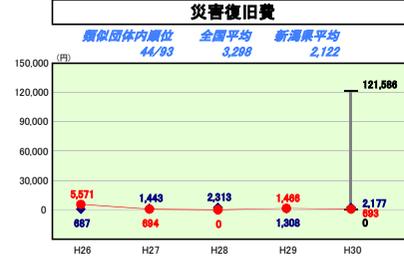
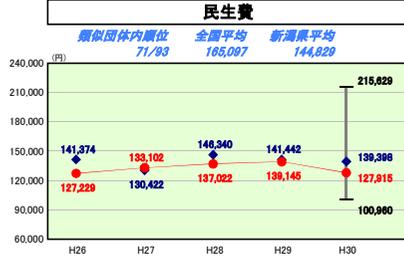
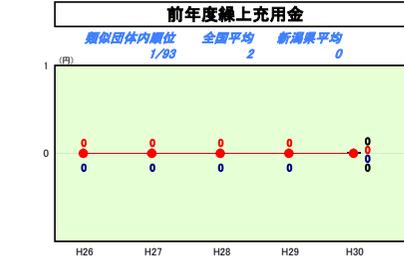
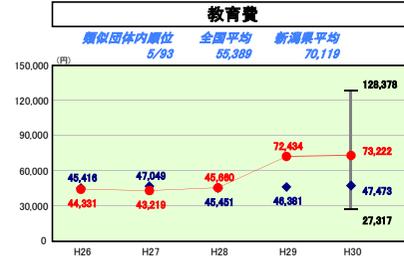
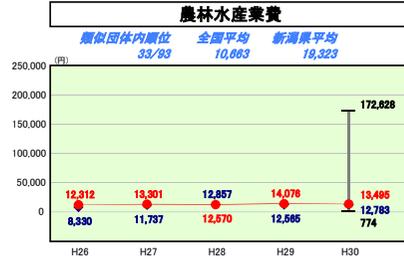
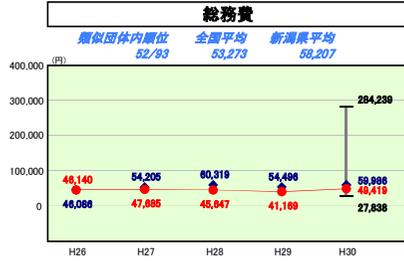
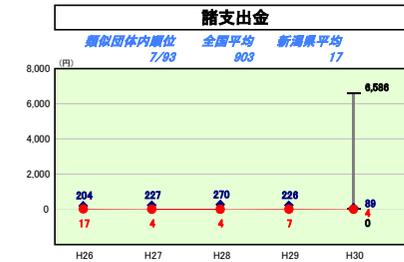
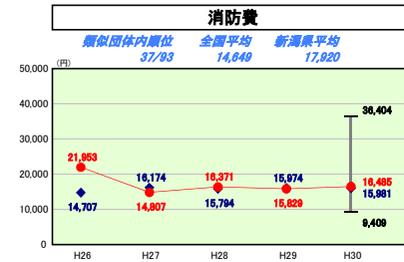
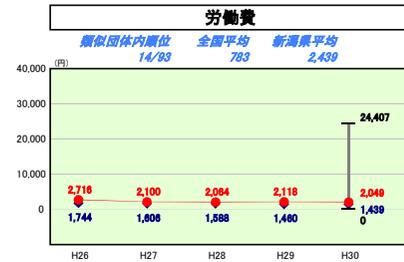
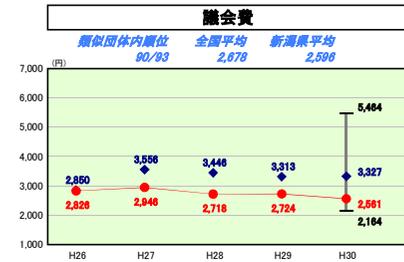
人口	98,190人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	97,629人(31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	431.97km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.4%
入総額	46,687,290千円	実質負担比率	111.6%
出総額	46,186,072千円	市町村類型	H26 III-1 H27 II-2 H28 II-2
実収支	504,948千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	25,783,649千円		
地方債現在高	69,341,555千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

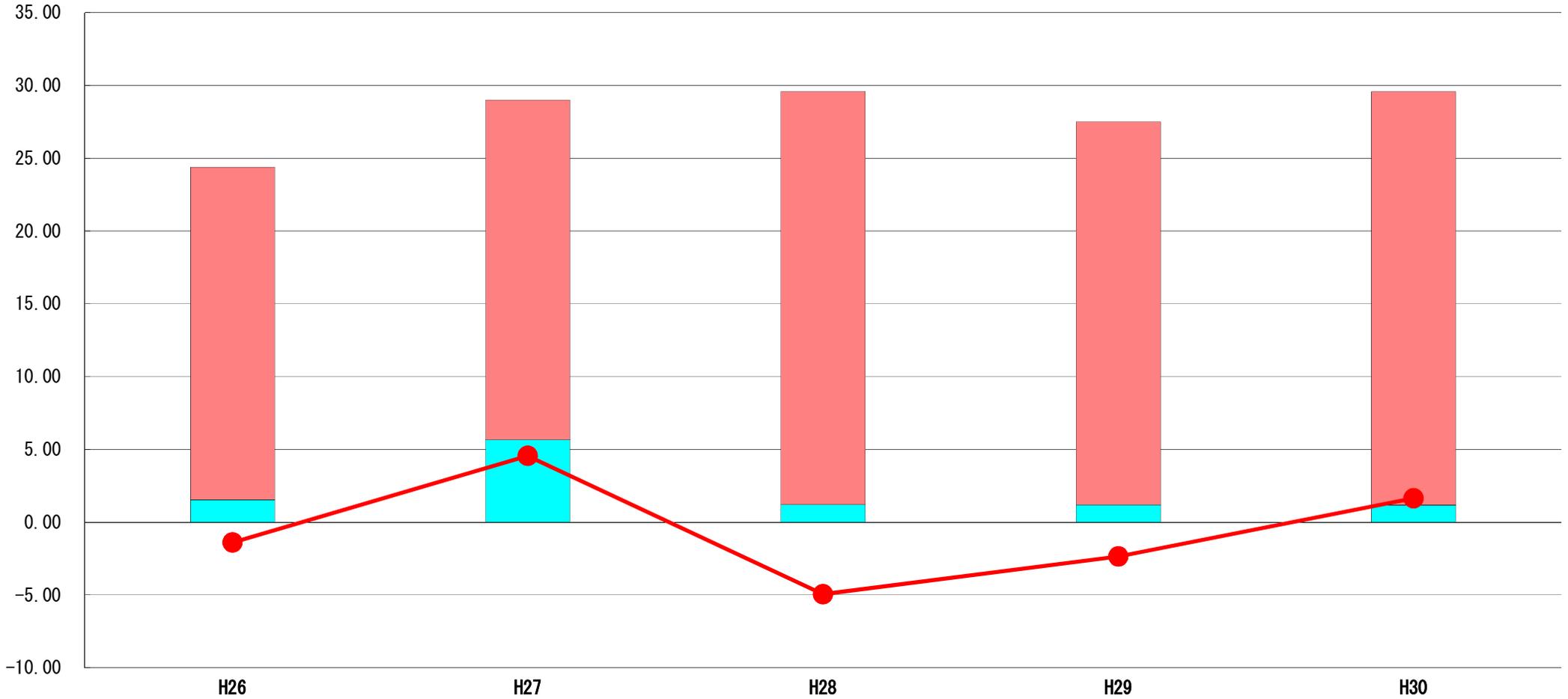
商工費、土木費、教育費、公債費等については、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。  
 商工費については、制度融資預託金の減額が続いているものの、類似団体平均を上回っている。  
 土木費については、除排雪に係る経費の増加により増となった前年度から減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。  
 教育費については、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業や図書館等複合施設建設事業費などの実施に伴い類似団体平均を上回っている。  
 公債費については、合併特別債や臨時財政対策債などの償還金が増額している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

新潟県三条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		22.84	23.34	28.38	26.31	28.39
 実質収支額		1.53	5.65	1.20	1.19	1.18
 実質単年度収支		▲ 1.40	4.55	▲ 4.95	▲ 2.36	1.64

## 分析欄

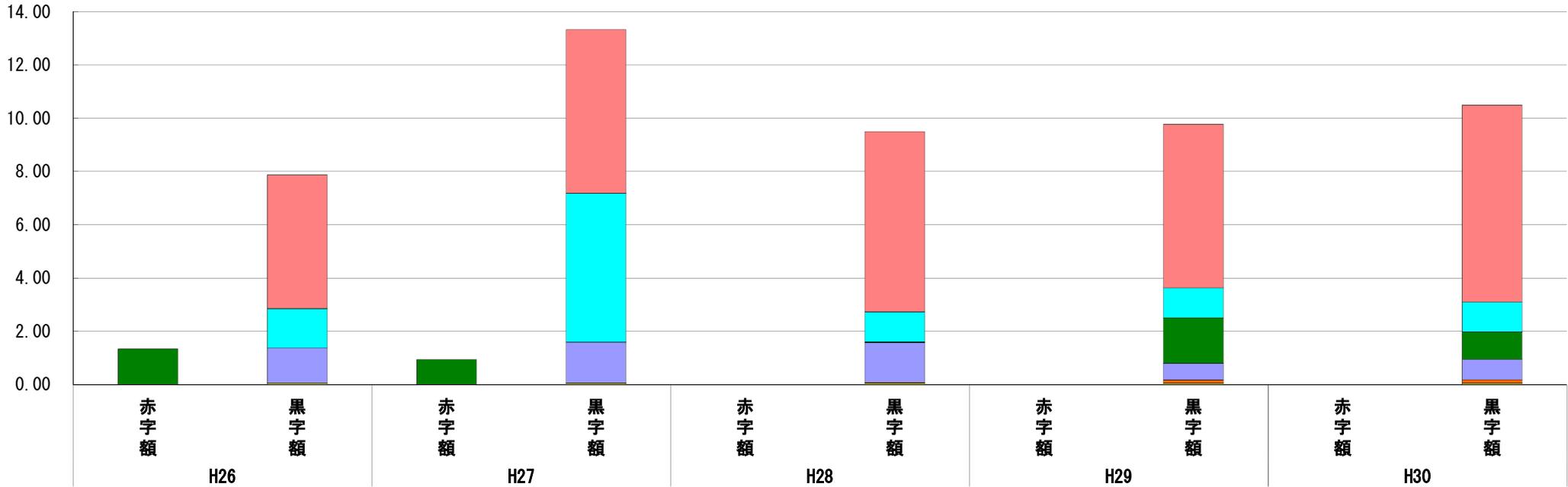
普通建設事業等に係る歳入の確保、入札等による適正な予算執行に努めた結果、決算余剰金の一部を財政調整基金に積み立てることができたことなどを要因として、実質単年度収支はプラスとなった。今後も普通交付税の減少、公債費や扶助費等の義務的経費、老朽化する公共施設の維持補修費などの財政負担により、当分の間、財政調整基金残高の減少が見込まれるが、持続可能な財政基盤を堅持するため、中長期的な視点を持った財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

新潟県三条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		5.02	6.15	6.77	6.15	7.40
一般会計		1.48	5.59	1.13	1.12	1.12
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.33	▲ 0.93	0.03	1.72	1.03
介護保険事業特別会計		1.33	1.54	1.49	0.62	0.77
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.03	0.12	0.13
勤労者福祉共済事業特別会計		0.04	0.04	0.05	0.05	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

歳入において国県支出金や地方債、繰入金などの減があったものの、歳出において義務的経費である人件費や扶助費のほか、普通建設事業費、貸付金などの減と相まって、30年度の一般会計決算における黒字額は前年度と比較しほぼ横ばいとなった。  
また、国民健康保険事業特別会計は、歳入において国保税率を引き下げたことによる税収入の減少などがあり、黒字額が減少した。

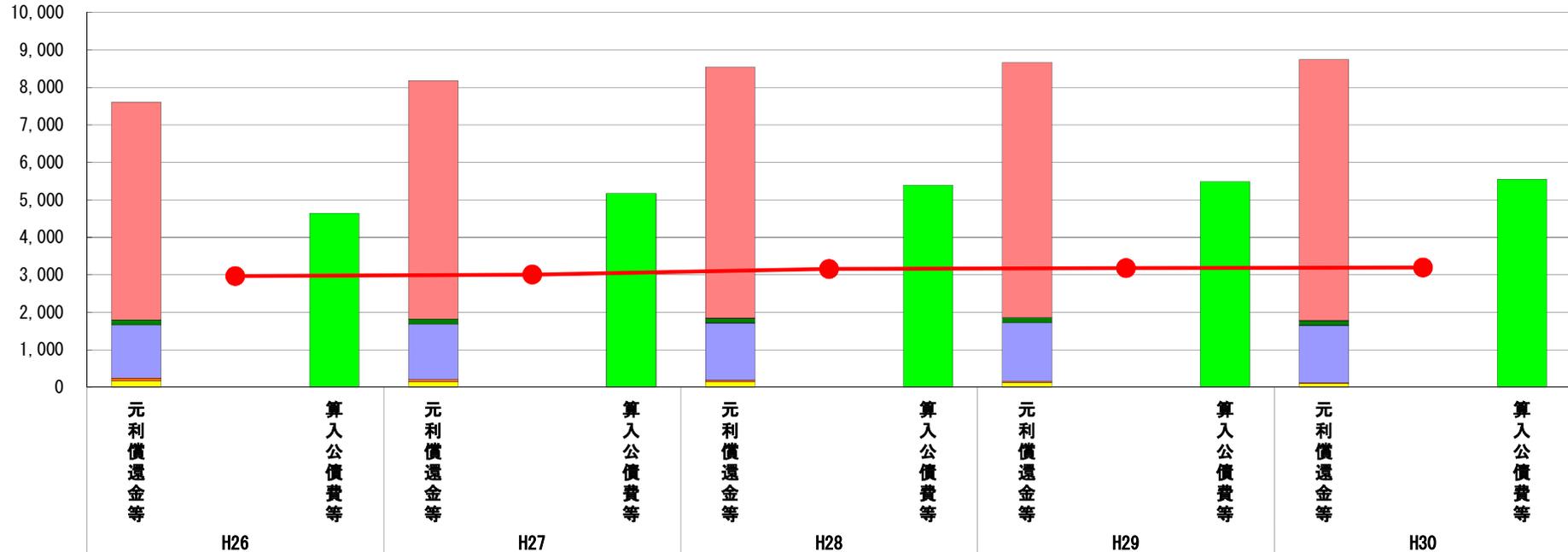
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,809	6,358	6,698	6,811	6,961
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		133	133	133	133	133
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,421	1,478	1,518	1,565	1,524
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	63	48	35	29
	債務負担行為に基づく支出額		171	145	147	123	95
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,643	5,170	5,391	5,488	5,547
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,965	3,007	3,153	3,179	3,195

**分析欄**  
 合併特例債や臨時財政対策債などの償還により元利償還金が増額しているが、公債費に係る基準財政需要額への算入額の増などと相まって実質公債費比率の分子は横ばいとなっている。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		524	524	524	524	524
	減債基金積立相当額		267	267	267	267	267

**分析欄**  
 発行後4年目から、毎年度元金の8.3%相当額を減債基金に積み立てている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

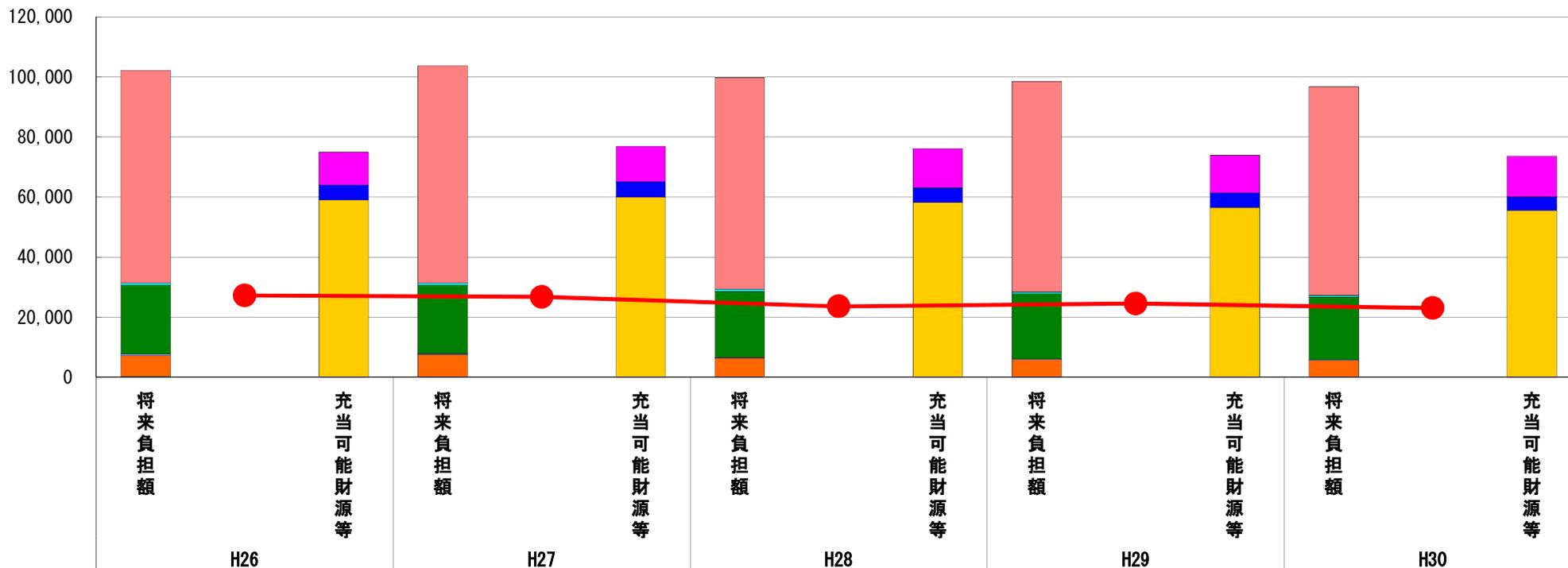
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

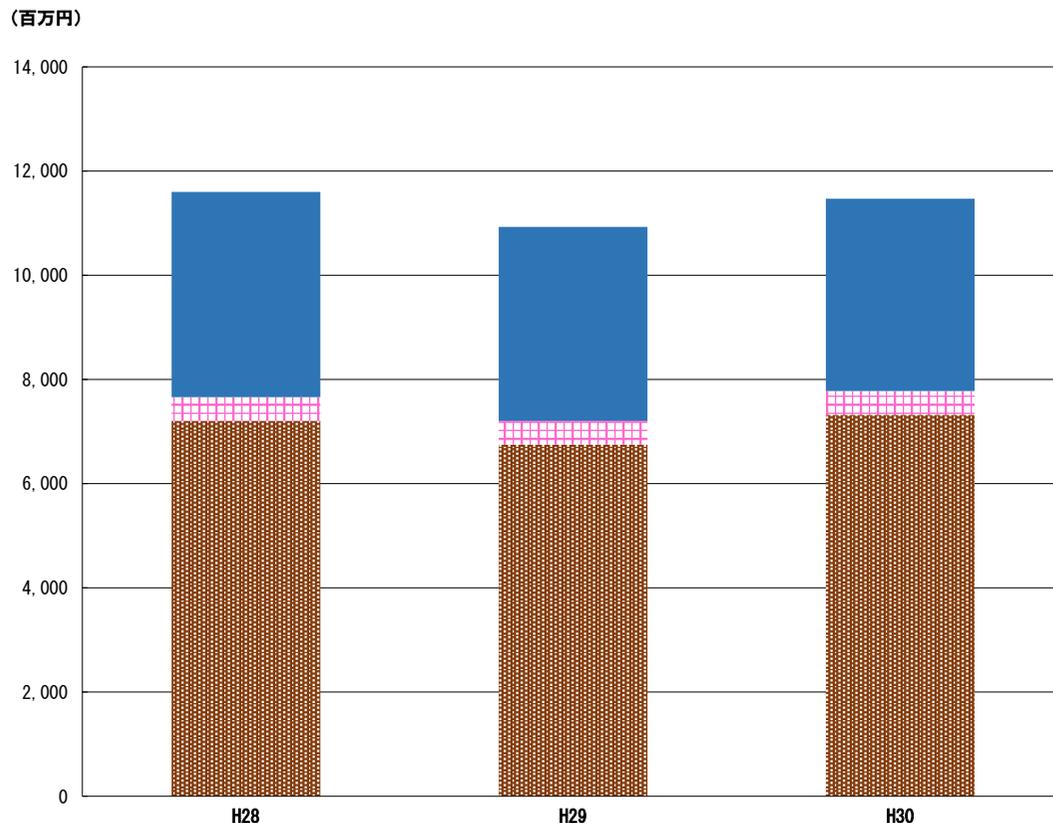
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		70,811	72,272	70,410	70,068	69,409
	債務負担行為に基づく支出予定額		643	643	708	593	504
	公営企業債等繰入見込額		23,077	22,844	21,925	21,679	20,906
	組合等負担等見込額		424	338	232	277	241
	退職手当負担見込額		6,956	7,446	6,358	5,832	5,622
	設立法人等の負債額等負担見込額		298	130	131	58	30
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,907	11,754	12,975	12,567	13,558
	充当可能特定歳入		4,984	5,094	4,926	4,829	4,568
(A) - (B)	将来負担比率の分子		27,257	26,788	23,641	24,555	23,067

## 分析欄

合併特例債や公害防止事業債など交付税算入がある地方債残高の減少に伴い基準財政需要額算入見込額が減少したものの、地方債の償還により地方債残高が減少したことや職員数の減少により退職手当負担見込額が減少したことなどから将来負担額が減少したことにより、将来負担比率の分子は減少した。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		7,204	6,749	7,321
減債基金		457	457	457
その他特定目的基金		3,939	3,722	3,691
共和松井基金		1,002	912	913
職員退職手当基金		1,121	922	722
社会福祉基金		360	456	452
公共施設整備基金		359	360	360
コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金		-	-	200
基金残高合計		11,600	10,928	11,468

平成30年度

新潟県三条市

## 基金全体

(増減理由)

・学校等のよりよいスポーツ環境の整備を通じて少年の健全な育成を図るため、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金を設置し、これに200百万円を積み立てたほか、ふるさと三条応援寄附金を財政調整基金に積み立てるなど基金全体としては、540百万円の増となった。

(今後の方針)

・市税収入の大幅な増加は見込めないことや合併算定替の減額により、一般財源の確保が難しくなる一方、公債費や扶助費等の義務的経費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増額が見込まれ、当分の間は財源不足を財政調整基金で賄う財政運営が続くものと想定している。また、その他特定目的基金においても、事業費への充当を予定しており残高の減少が見込まれる。

このような状況においても災害や社会経済などの変化に柔軟に対応できるよう、過去の災害等の経験を踏まえ、20億円程度の財政調整基金残高の確保が必要であると考えている。

今後も安定的な財政運営を図るために引き続き定員適正化計画に基づく人件費の削減や予算編成におけるシーリング枠の設定、適正な予算執行等により歳出の抑制に努めるとともに新たな財源確保を検討し、基金残高の確保に努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

・ふるさと三条応援寄附金の積立による増加  
・普通交付税の合併算定替の縮減による減少

(今後の方針)

・適正な予算執行に努め、毎年度の決算剰余金のうち約150百万円積み立てる。  
・財政調整基金残高を20億円程度堅持するため、毎年度の予算編成において、中長期的な見通しを立てた中で、持続可能な財政基盤の強化に努めていく。

## 減債基金

(増減理由)

・増減なし

(今後の方針)

・当面取崩しは考えていない。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・共和松井基金：一般国道289号八十里越谷道の施設整備事業、高等教育機関の施設整備事業及びこれらに関連する事業に充てる  
・職員退職手当基金：職員に支給する退職手当の財源に充てる  
・社会福祉基金：社会福祉事業の実施に必要な経費の財源に充てる

(増減理由)

・職員退職手当基金：退職手当に200百万円充当したことによる減  
・コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金：寄附を受け、200百万円を積み立てたことによる増

(今後の方針)

・退職手当基金の取崩しを令和4年度まで予定している。  
・その他の基金については、毎年度の予算編成において、各事業に計画的に充当していく。